

2013.10.23 平成 24 年度各会計決算特別委員会第 1 分科会（第 3 号）本文

○大場委員 我が党は、石原前知事が都政においてなし遂げた大きな功績の一つに、都市外交の推進が挙げられると考えております。中でも、アジア大都市ネットワーク 21 は大変意義のあるものであると認識しています。

世界人口の半数が都市で生活する現代においては、国家間の外交に加えて、都市同士が連携し合うことが、地球規模的な課題を解決する上でも重要だからです。

そこでまず、発足から十年以上の年月を経過したアジア大都市ネットワーク 21 のこれまでの成果について伺います。

○小菅国際共同事業担当部長 アジア大都市ネットワーク 21 は、設立以来、産業振興、危機管理、感染症対策、環境問題など幅広い分野で、各会員都市が協力しながら、アジアの大都市に共通する課題の解決に取り組んでまいりました。

例えば、危機管理の分野では、災害や感染症への対処事例の共有、産業振興の面では、経済交流を促進する取り組みの開始、さらには環境や水、交通などの分野における専門研修を通じた行政職員の実務能力向上など、個々の共同事業において成果を上げております。

○大場委員 昨年度で、アジア大都市ネットワーク 21 の総会の開催都市もほぼ一巡をしまして、第十一回総会がシンガポールで開催されていると聞いております。

では、この総会では、具体的にどのような成果があったのか伺います。

○小菅国際共同事業担当部長 昨年、成長を続けるシンガポールを舞台に開催されました第十一回総会では、都市の経済成長と環境政策の両立をテーマに政策対話を行いました。東京からは、先駆的な気候変動対策としてのキャップ・アンド・トレードについての発表をいたしました。各都市からは、成長戦略や独自の環境施策、交通対策などについて発表があり、今後の持続可能な都市づくりに向けて、知見や経験、技術を共有していくことが合意されております。

また、この総会において、トムスクとウランバートルが加入し、アジア大都市ネットワーク21の会員が十三都市となりました。新規加入は、ネットワーク設立後初めてであり、アジアの経済発展が広がりを見せ、アジア内陸部の重要性が増したことに対応し、ネットワークを拡充したものでございます。

なお、トムスクとウランバートルが、二十四年度の水道事業研修に参加するなど、新規会員都市も既に具体的な活動を開始しております。

○**大場委員** アジア大都市ネットワーク21が拡充をしつつ、都を初めとする会員都市の重要課題にさまざまな分野で連携して取り組んできたことを確認することができました。

総会のようにトップ同士が集まる場も意義がありますが、共通課題の解決に向けた大都市の連携という点では、実務担当者同士の密な協力関係が基礎になると考えます。トムスクとウランバートルが、都の水道研修に参加したとのことですが、そういった取り組みは大切に、今後も進めていただきたいと思います。

このほかにも、都は他都市に誇れる先進的な面を多数有しています。こういった点を、アジアネットを通じて実務者レベルで、積極的に他都市と共有したらよいと考えます。

そこで、アジアネットでは、ほかにどのような研修事業を実施しているのか伺います。

○**小菅国際共同事業担当部長** アジア大都市ネットワーク21では、職員能力向上プログラムといたしまして、環境、上下水道、都市計画、感染症など幅広い政策分野におきまして、アジア諸都市の行政職員や専門家を東京に受け入れ、東京の持つすぐれた技術やノウハウを共有する研修プログラムを実施しております。また、緊急性の高い行政課題につきましては、タイムリー研修として各都市のニーズに応じた研修プログラムを、その都度、企画、実施しております。

例えば、東日本大震災の後においては、都の得た教訓、知見を他の会員都市と積極的に共有するため、大規模災害対応に特化した研修を集中的に実施いたしました。

○**大場委員** 都のすぐれた取り組みが他都市に広がるのは、一定の意義があります。各都

市の課題解決につながるだけでなく、例えば都の施策に利用されている都内企業の先端技術が他都市に導入される可能性も含んでいますし、アジアにおける東京の存在感を高めることにもつながります。

しかし、そのためには研修の内容が重要であり、研修生が真剣に学び、各都市に成果を持ち帰ることが必要です。物見遊山的なプログラムや友好親善だけでは、都が研修を実施する意味がそれではありません。

そこで、昨年度は具体的にどの程度の規模で研修を実施し、研修生からどのような評価を得ているのか伺います。

○**小菅国際共同事業担当部長** 平成二十四年度は、都の実施する七コースの研修に、八都市から合計百十三名が参加しました。いずれも意欲的な受講者を得て、活気のある研修となりました。

例えば、タイムリー研修として実施いたしました洪水高潮津波研修では、バンコクとソウルから参加があり、特に地下調整池など、アジアでも例の少ない水害対策手法について大変活発な質疑応答が交わされ、研修終了後は、自分の都市への導入を検討したいとの発言もありました。

また、東京消防庁の実施する救助技術研修におきましては、バンコクの合計四十六名を指導いたしましたが、研修終了後のコメントとして、実際に救助隊員の技術向上が見られた、学んだ技術を他の地域にも普及したいとのことでした。総じて、自分の都市にはない取り組みや技術を学べる点について、高い評価を得ております。

どの研修も、会員各都市からの研修生の要望をきめ細かく取り入れて、講義内容や視察先を企画しており、そのことが研修効果を高めていると認識しております。

○**大場委員** ご答弁で高い評価を得ているということでございますので、今後も工夫を重ねていただき、実務担当者同士の顔の見える信頼関係を築き、真に各都市の課題解決に結びつく取り組みを進めていただきたいと思います。

それでは最後に、研修事業にとどまらず、アジアネット全般について、これまでの取り組みをしっかりと検証しながら将来に生かしていくことが必要ですが、どのように考えているのか伺います。

○**小菅国際共同事業担当部長** これまで、年一回の総会の開催とともに、先ほど申し上げました危機管理、感染症対策、環境問題以外にも、スポーツ振興や観光客誘致など、さまざまな分野において共同事業を進めてまいりました。実務者や専門家同士のネットワークを構築し、現場レベルで技術や知見を共有することを通じて、都市間の連携を確かなものとしております。

今後も、過去の成果を継承するとともに、これまでの経験を生かして、会員都市から幅広い提案を募り、実効性のある新たな事業に積極的に取り組んでいきたいと考えております。ことし十一月のハノイ総会を、そのための起点にしてまいります。

○**大場委員** ぜひとも積極的に取り組んでいただきたいことをお願い申し上げまして、以上で私の質問を終わります。